

# 個人情報の取扱いに関する同意条項(株式会社 滋賀銀行)

## 第1条(個人情報の利用目的)

私は、株式会社滋賀銀行(以下「銀行」という)が個人情報の保護に関する法律(平成15年5月30日法律第57号)に基づき、私の個人情報(本申込後の変更内容・追加内容および本申込前に取得した内容も含みます。以下同じ)を、下記の業務ならびに利用目的の達成に必要な範囲において保護措置を講じたうえで収集・保有・利用することに同意します。

### 1. 銀行における業務内容と利用目的について

#### <業務内容>

- ①預金ならびに定期積金業務、為替業務、両替業務、融資業務、外国為替業務およびこれらに付随する業務
- ②公共債の窓口販売業務、投資信託の窓口販売業務、保険商品の窓口販売業務、金融商品仲介業務、信託業務、信託代理店業務、社債業務等、法律により銀行が営むことができる業務およびこれらに付随する業務
- ③その他銀行が営むことができる業務およびこれらに付随する業務(今後取扱いが認められる業務を含む)

#### <利用目的>

銀行および有価証券報告書等に記載されている銀行の連結対象会社(注)や提携会社の金融商品やサービスに関し、以下の利用目的の達成に必要な範囲内でのみ利用させていただきます。

- ①各種金融商品の口座開設等、金融商品やサービスの申込の受付のため
- ②犯罪収益移転防止法に基づくご本人さまの確認等や、金融商品やサービスをご利用いただく資格等の確認のため
- ③預金取引や融資取引等における期日管理等、継続的なお取引における管理のため
- ④融資のお申込や継続的なご利用等に際しての判断のため
- ⑤適合性の原則等に照らした判断等、金融商品やサービスの提供にかかる妥当性の判断のため
- ⑥与信事業に際して個人情報を加盟する個人信用情報機関に提供する場合やお預かりしたビジネスマッチング情報等を取引先に提供する場合等、適切な業務の遂行に必要な範囲で第三者に提供するため
- ⑦他の事業者等から個人情報の処理の全部または一部について委託された場合等において、委託された当該業務を適切に遂行するため
- ⑧お客さまとの契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため
- ⑨市場調査、ならびにデータ分析やアンケートの実施等による金融商品やサービスの研究や開発のため
- ⑩ダイレクトメールの発送等、金融商品やサービスに関する各種ご提案のため※
- ⑪連結対象会社や提携会社等の商品やサービスの各種ご提案のため※
- ⑫金融商品取引法に基づく有価証券・金融商品の勧誘・販売、サービスの案内を行うため
- ⑬お客さまに対し、取引結果、預り残高などの報告を行うため
- ⑭各種お取引の解約やお取引解約後の事後管理のため
- ⑮その他、お客さまのお取引を適切かつ円滑に履行するため

※お客さまの取引履歴やウェブサイトの閲覧履歴等を分析し、お客さまのニーズに応じたご提案を行うことを含みます。

(注) 有価証券報告書等に記載されている銀行の連結対象会社はホームページアドレス <https://www.shigagin.com> の

『しがぎん』グループのご紹介」等でご確認ください。

### 2. 法令等により利用目的が制限される場合について

- ①銀行法施行規則第13条の6の6等により、個人信用情報機関から提供を受けた借入申込されたお客さまの借入金返済能力に関する情報はお客さまの返済能力の調査以外の目的に利用・第三者提供いたしません。
- ②金融分野における個人情報保護に関するガイドライン(平成29年個人情報保護委員会・金融庁告示第1号)に定める機微情報(センシティブ情報)については、法令等に基づく場合や、業務遂行上必要な範囲においてお客さまの同意をいただいた場合などの同ガイドラインに掲げる場合を除き、取得・利用・第三者提供はいたしません。
- ③金融商品取引法等法令により利用目的が制限される場合には、その範囲を超えて利用いたしません。

### 3. ダイレクトセールスの中止について

銀行からの郵送や電話などによるセールス活動をご希望にならないお客さまはお申し出ください。ご要望に応じて適切に対応させていただきます。なお、お申し出が与信判断等銀行のお取引に影響することは一切ありません。

### 4. ローン債権譲渡について

ローン等の債権は、債権譲渡・証券化といった形式で、他の事業者等に移転することがあります。その際、銀行はお客さまの個人情報を当該債権譲渡または証券化に必要な範囲内で、債権譲渡先または証券化のために設立された特定目的会社等に提供させていただきます。当該情報は提供先において債権管理・回収等の目的のために利用させていただきます。

## 第2条(信用情報機関が保有する信用情報の利用および信用情報機関への信用情報の提供)

### 1. 信用情報機関が保有する信用情報の利用に関する同意

私は、下記の事項に同意します。

- (1)銀行は、本人を特定するための情報(氏名、生年月日、電話番号、本人確認書類の記号番号等、住所、等)を、銀行加盟する信用情報機関(注)およびこれと提携する信用情報機関(以下「提携信用情報機関」という)に提供し、本人に関する信用情報(2.①に定める情報をいう。以下同じ)をこれら信用情報機関に照会します。
- (2)上記(1)の照会により、これら信用情報機関に本人の信用情報が登録されている場合は、当該信用情報の提供を受け、本人の支払能力・返済能力の調査のために利用します。

(注)個人の支払能力・返済能力に関する信用情報を、当該機関に加盟する事業者(以下「加盟事業者」という)に提供することを業とするものをいいます。

### 2. 信用情報機関への信用情報の提供に関する同意

私は、下記の事項に同意します。

- (1)銀行は、本人に係る本契約に基づく下表に定める信用情報を、銀行が加盟する信用情報機関に提供します。これらの信用情報は、当該信

用情報機関において下表に定める期間保有され、3.に記載のとおり利用されます。

全国銀行個人信用情報センター(KSC)	
登録情報	登録期間
①氏名、生年月日、性別、住所(本人への郵便不着の有無等を含む)、電話番号、勤務先等の本人情報	下記の情報のいずれかが登録されている期間
②借入金額、借入日、最終返済日等の本契約の内容およびその返済状況(延滞、代位弁済、強制回収手続、解約、完済等の事実を含む)	本契約期間中および本契約終了日(完済していない場合は完済日)から5年を超えない期間
③銀行が加盟する個人信用情報機関を利用した日および本契約またはその申込の内容等	当該利用日から1年を超えない期間
④官報情報	破産手続開始決定等を受けた日から7年を超えない期間
⑤登録情報に関する苦情を受け、調査中である旨	当該調査中の期間
⑥本人確認資料の紛失・盗難、貸付自粛等の本人申告情報	本人から申告のあった日から5年を超えない期間

株式会社 日本信用情報機構(JICC)	
登録情報	登録期間
	JICC
本契約の申込みに係る事実(本人を特定するための情報および申込みの事実)	銀行が個人信用情報機関に照会した日から6ヶ月以内
本契約に関する客観的な取引事実(本人を特定するための情報および本契約に係る客観的な取引事実)	契約継続中および契約終了後5年以内(ただし、債権譲渡の事実に係る情報については当該事実の発生日から1年以内)
上記、本契約に係る事実(債務の支払いを延滞した事実)が含まれる場合	契約継続中および契約終了後5年以内

(2)上記(1)により、銀行が提供する信用情報は下記のとおりです。

本人を特定するための情報(氏名、生年月日、電話番号、本人確認書類の記号番号等、住所、勤務先、勤務先電話番号、等)。  
 申込・契約内容に係る情報(契約の種類、申込日、契約日、契約額、貸付額、商品名およびその数量/回数/期間、支払回数、等)。  
 支払い等に係る情報(請求額、入金額、利用残高、割賦残高、年間請求予定額、支払日、完済日、延滞等支払状況に関する情報、等)。

### 3.信用情報機関による信用情報の利用および加盟事業者に対する提供に関する同意

私は、銀行が加盟する信用情報機関が、当該機関および提携信用情報機関の加盟事業者による申込者の支払能力・返済能力の調査に資することを目的に、保有する信用情報を以下のとおり利用すること、および加盟事業者に提供することに同意します。

#### ①信用情報機関が保有する信用情報

銀行が加盟する信用情報機関は、下記の信用情報を保有します。

- 上記2.(1)により、銀行を含め、信用情報機関の加盟事業者から提供を受けた情報
- 信用情報機関が収集した(1)以外の情報
- 信用情報機関が、保有する信用情報に分析等の処理を行い算出した数値等の情報、その関連情報

#### ②信用情報機関による信用情報の利用

銀行が加盟する信用情報機関は、保有する信用情報を下記のとおり利用します。

- 信用情報の確認、調査、名寄せ・合算、その他信用情報機関の業務を適切に実施するための処理
- 信用情報の分析等の処理およびそれに基づく数値等の情報の算出

#### ③信用情報機関による加盟事業者に対する信用情報の提供

銀行が加盟する信用情報機関は、信用情報(① a.b.c)を加盟事業者へ提供します。また、信用情報(① a.)を、提携信用情報機関を通じてその加盟事業者へ提供します。

### 4.銀行が加盟する信用情報機関およびその提携信用情報機関は下記のとおりです。

また、本契約期間中に銀行が新たに信用情報機関に加盟し、信用情報を利用・提供する場合は、別途、書面(電磁的記録を含みます。)により通知することに同意します。

#### ①銀行が加盟する個人信用情報機関

全国銀行個人信用情報センター(KSC)	株式会社 日本信用情報機構(JICC)
電話番号 03-3214-5020 https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/ ※全国銀行個人信用情報センターの加盟資格、加盟事業者名等の詳細は、上記の同社のホームページをご覧ください。	電話番号 0570-055-955 https://www.jicc.co.jp/ ※(株)日本信用情報機構の加盟資格、加盟事業者名等の詳細は、上記の同社のホームページをご覧ください。

#### ②銀行が加盟する個人情報機関が提携する個人信用情報機関

株式会社 シー・アイ・シー(CIC)
電話番号 0570-666-414 https://www.cic.co.jp/ ※(株)シー・アイ・シーの加盟資格、加盟事業者名、信用情報の利用目的および利用方法、同社が実施する「クレジット・ガイドンス」については、上記の同社のホームページをご覧ください。

5.私は、本契約について支払停止の抗弁の申し出を行った場合、その情報が銀行の加盟する個人信用情報機関にその抗弁に関する調査期間中登録され、また、銀行の加盟する個人信用情報機関および当該機関と提携する個人信用情報機関の会員に提供されることに同意します。

### 第3条(銀行と保証会社間での個人情報の提供)

私は、本申込において保証会社に保証委託をする場合は、本申込および本契約にかかる情報を含む私に関する下記情報を下記目的の達成に必要な範囲内で、銀行と保証会社が相互に提供し、利用することに同意します。

#### 1.銀行より保証会社に提供される情報

- ①氏名、住所、連絡先、家族に関する情報、勤務先に関する情報、資産・負債に関する情報、申込内容に関する情報等、申込書ならびに契約書に記載される全ての情報、本申込ならびに本契約に当たり提出される付属書類等に記載の情報ならびに口頭にて確認する情報
- ②銀行における借入残高、借入期間、金利、返済額、返済日等、本契約に関する情報
- ③銀行における預金残高情報、他の借入金の残高情報・返済状況等、保証会社における取引管理または取引上の権利保全に必要な情報
- ④延滞情報、破産情報等を含む本契約の返済に関する情報
- ⑤銀行が保証会社に対して代位弁済を請求するに当たり必要な情報

<利用目的>

保証会社における融資取引上の与信判断および与信後の管理

#### 2.保証会社より銀行に提供される情報

- ①氏名、住所、連絡先、家族に関する情報、勤務先に関する情報、資産・負債に関する情報、申込内容に関する情報等、申込書ならびに契約書に記載される全ての情報、本申込ならびに本契約に当たり提出される付属書類等に記載の情報ならびに口頭にて確認する情報
- ②保証会社における保証審査の結果に関する情報
- ③保証番号や保証料金額等、保証会社における取引に関する情報
- ④保証会社における保証残高情報、他の保証取引に関する情報等、銀行における取引管理または取引上の権利保全に必要な情報
- ⑤銀行の代位弁済請求に対する代位弁済完了に関する情報等、代位弁済手続きに必要な情報
- ⑥代位弁済完了後の返済状況等に関する情報

<利用目的>

第1条に定める銀行における個人情報の利用目的

### 第4条(個人情報の保険会社への第三者提供)

私は、本契約に保険を付ける場合は、本申込および本契約にかかる情報を含む私に関する下記情報を、下記に記載の利用目的の達成に必要な範囲で、銀行が保険契約を締結する幹事生命・損害保険会社に提供されることに同意します。

<提供される情報>

- ①氏名、銀行における借入残高、借入期間、金利、返済額、返済日等、本契約に関する情報
- ②延滞情報を含む本契約の返済に関する情報
- ③銀行が幹事生命・損害保険会社に対して保険金を請求するに当たり必要な情報

<利用目的>

幹事生命・損害保険会社における当該生命・損害保険の加入、管理および支払のため

### 第5条(個人情報の提携先または協定先への第三者提供)

1.私は、本契約が提携ローンまたは協定ローン等で下記に該当する場合は、本契約にかかる情報を含む私に関する下記情報を下記目的の達成に必要な範囲で、提携先または協定先等(以下「提携先」という)に提供されることに同意します。

- ①提携先の保証がある場合
- ②提携先の利子補給がある場合
- ③提携先が返済手続きをする場合
- ④提携先の推薦を得てローン申込をする場合

<提供される情報>

- ①氏名、銀行における借入残高、借入期間、金利、返済額、返済日等、本契約に関する情報
- ②延滞情報を含む本契約の返済に関する情報
- ③提携先の保証がある場合は、銀行が提携先に対して代位弁済を請求するに当たり必要な情報
- ④ローン申込の諾否の結果情報

<利用目的>

- ①提携先による保証取引の継続的な管理
- ②提携先による利子補給の手続き
- ③提携先による返済の手続き
- ④提携先によるサービスの履行、権利の行使を円滑に行うため

2.私は、本契約による融資金を提携先の指定口座へ振込む場合は、本契約にかかる情報を含む私に関する下記情報を下記目的の達成に必要な範囲で、提携先に提供されることに同意します。

<提供される個人情報>

氏名、銀行における借入金額、借入日等、本契約の実行に関する情報

<利用目的>

提携先による融資実行の確認

### 第6条(個人情報の債権譲渡にともなう第三者提供)

ローン等の債権は、債権譲渡・証券化といった形式で、他の事業者等に移転することがあります。私は、その際、私の個人情報が当該債権譲渡または証券化のために必要な範囲内で、債権譲渡先または証券化のために設立された特定目的会社等に提供され、債権管理・回収等の目的のために利用されることに同意します。

### 第7条(個人情報の開示・訂正・削除)

- 1.私は、銀行および第2条に記載する個人信用情報機関に対して、私に関する個人情報を開示するよう請求することができます。銀行に開示を求める場合には、第9条記載の窓口にご連絡してください。ただし、個人信用情報機関に登録されている情報の開示は銀行ではできませんので第2条記載の個人信用情報機関に請求してください。
- 2.万一登録内容が不正確または誤りであることが判明した場合には、銀行は、速やかに訂正または削除に応じるものとします。

### 第8条(本同意条項に不同意の場合)

銀行は、私が本契約に必要な記載事項(契約書表面で私が記載すべき事項)の記載を希望しない場合および本同意条項の内容の全部または一部を承認できない場合、本契約をお断りすることがあります。

### 第9条(問い合わせ窓口)

個人情報の開示・訂正・削除についての私の個人情報に関するお問い合わせや利用・提供・中止・その他ご意見の申し出等に関しましては、下記までお願いします。

〒525 -0032 滋賀県草津市大路 1-14-26  
株式会社滋賀銀行 ハローサポート  
電話番号077-521-9530

### 第10条(本契約が不成立の場合)

本契約が不成立の場合であっても本申込をした事実は、第1条および第2条に基づき、当該契約の不成立の理由のいかんを問わず一定期間利用されますが、それ以外に利用されることはありません。

### 第11条(条項の変更)

本同意条項等の重要な事項を変更する場合は、変更事項を書面により通知し、同意を得るものとします。ただし、単なる条項の字句修正等、同意内容の実質的な変更にならないものについては、書面による通知のみとします。

以上

## 個人情報の取扱いに関する条項 (オリエントコーポレーション)

### 第1条(個人情報の収集・利用・保有)

申込者(契約者、会員、連帯保証人予定者、連帯保証人を含む。以下同じ)は、株式会社オリエントコーポレーション(以下「当社」という)との本契約(本申込みを含む。以下同じ)に係る以下の個人情報(変更後の情報を含む。以下同じ)を本契約及び本契約以外の当社と締結する契約の与信(保証審査・途上与信を含む。以下同じ)並びに与信後の管理のため、当社が保護措置を講じた上で収集・利用し、当社が定める相当な期間保有することに同意します。

- ①属性情報(本申込時に記載・入力等した氏名、性別、生年月日、住所、電話番号(携帯電話番号を含む。以下同じ)、eメールアドレス、勤務先内容、家族構成、居住状況等)
- ②契約情報(契約の種類、申込日、契約日、利用日、利用店名、商品名・役務名・権利名及びその数量・期間・回数、契約額、利用額、利息、分割払手数料、保証料、諸費用、支払回数、毎月の支払額、支払方法、振替口座等)
- ③取引情報(本契約に関する利用残高、月々の返済状況等(内訳を含む)、取引の現在の状況及び履歴その他取引の内容)
- ④支払能力判断情報(申込者の資産、負債、収入、支出、本契約以外に当社と締結する契約に関する利用残高、返済状況等)
- ⑤本人確認情報(申込者の運転免許証、パスポート、住民票の写し又は在留カード等に記載された事項)
- ⑥映像、音声情報(個人の肖像、音声を磁気的又は光学的媒体等に記録したもの)
- ⑦公開情報(官報、電話帳、住宅地図等に記載されている情報)

### 第2条(個人情報の利用)

(1)申込者は、当社が当社のクレジット事業、カード事業及びその他の金融サービス事業(注1)における下記①及び②の目的のために第1条①②③の個人情報、下記③の目的のために第1条①②③⑤⑥の個人情報を利用することに同意します。

- ①市場調査、商品開発
- ②お客さま向け企画・宣伝物・印刷物の送付又は電話等による営業案内
- ③契約又は法律に基づく権利の行使、義務の履行

(注1)当社の金融サービス事業の具体的な内容については、当社ホームページ(<https://www.orico.co.jp>)等において公表しております。

(2)申込者は、当社が本契約に基づく当社の業務を国内又は外国にある第三者に委託する場合に、業務の遂行に必要な範囲で、個人情報を当該業務委託先に預託することに同意します。

### 第3条(個人関連情報の取得に関する同意)

申込者は、本契約及び本契約以外の当社と締結する契約の与信及び与信後の管理のため、当社が以下の情報を第三者から提供を受け個人データとして取得することに同意します。

- ①電話番号の現在及び過去の有効性に関する情報
- ②住所及び当該住所に所在する住居の現況(電気・ガス等の公共サービスの設備情報を含む)に関する情報

### 第4条(信用情報機関が保有する信用情報の利用及び信用情報機関への信用情報の提供)

(1)信用情報機関が保有する信用情報の利用に関する同意

申込者は、下記の事項に同意します。

①当社は、申込者の本人を特定するための情報（氏名、生年月日、電話番号、本人確認書類の記号番号等、住所、等）を、当社が加盟する信用情報機関（注）及びこれと提携する信用情報機関（以下「提携信用情報機関」という）に提供し、申込者に関する信用情報（③①に定める情報をいう。以下同じ）をこれら信用情報機関に照会します。

②上記①の照会により、これら信用情報機関に申込者及び当該申込者の配偶者の信用情報が登録されている場合は、当該信用情報の提供を受け、申込者の支払能力・返済能力の調査のために利用します。

（注）個人の支払能力・返済能力に関する信用情報を、当該機関に加盟する事業者（以下「加盟事業者」という）に提供することを業とするものをいいます。

(2)信用情報機関への信用情報の提供に関する同意

申込者は、下記の事項に同意します。

①当社は、申込者に係る本契約に基づく下表に定める信用情報を、当社が加盟する信用情報機関に提供します。これらの信用情報は、当該信用情報機関において下表に定める期間保有され、(3)に記載のとおり利用されます。

登録情報	登録期間	
	C I C	J I C C
本契約の申込みに係る事実（本人を特定するための情報及び申込みの事実）	当社が個人信用情報機関に照会した日から6ヶ月間	当社が個人信用情報機関に照会した日から6ヶ月以内
本契約に関する客観的な取引事実（本人を特定するための情報及び本契約に係る客観的な取引事実）	契約期間中及び契約終了後5年以内	契約継続中及び契約終了後5年以内（但し、債権譲渡の事実に係る情報については当該事実の発生日から1年以内）
上記、本契約に係る事実と債務の支払いを延滞した事実が含まれる場合	契約期間中及び契約終了後5年間	契約継続中及び契約終了後5年以内

②上記①により、当社が提供する信用情報は下記のとおりです。

申込者の本人を特定するための情報（氏名、生年月日、電話番号、本人確認書類の記号番号等、住所、勤務先、勤務先電話番号、等）。

申込・契約内容に係る情報（契約の種類、申込日、契約日、契約額、貸付額、商品名及びその数量/回数/期間、支払回数、等）。支払い等に係る情報（請求額、入金額、利用残高、割賦残高、年間請求予定額、支払日、完済日、延滞等支払状況に関する情報、等）。

(3)信用情報機関による信用情報の利用及び加盟事業者に対する提供に関する同意

申込者は、当社が加盟する信用情報機関が、当該機関及び提携信用情報機関の加盟事業者による申込者及び当該申込者の配偶者の支払能力・返済能力の調査に資することを目的に、保有する信用情報を以下のとおり利用すること、及び加盟事業者に提供することに同意します。

①信用情報機関が保有する信用情報

当社が加盟する信用情報機関は、下記の信用情報を保有します。

- 上記(2)①により、当社を含め、信用情報機関の加盟事業者から提供を受けた情報
- 信用情報機関が収集した①以外の情報
- 信用情報機関が、保有する信用情報に分析等の処理を行い算出した数値等の情報、その関連情報

②信用情報機関による信用情報の利用

当社が加盟する信用情報機関は、保有する信用情報を下記のとおり利用します。

- 信用情報の確認、調査、名寄せ・合算、その他信用情報機関の業務を適切に実施するための処理
- 信用情報の分析等の処理及びそれに基づく数値等の情報の算出

③信用情報機関による加盟事業者に対する信用情報の提供

当社が加盟する信用情報機関は、信用情報（① a. b. c）を加盟事業者へ提供します。また、信用情報（① a.）を、提携信用情報機関を通じてその加盟事業者へ提供します。

(4)当社が加盟する信用情報機関及びその提携信用情報機関は下記のとおりです。

また、本契約期間中に新たに信用情報機関に加盟し、信用情報を利用・提供する場合は、

別途、書面（電磁的記録を含みます。）により通知し、同意を得るものとします。

①株式会社シー・アイ・シー（C I C）（割賦販売法に基づく指定信用情報機関）（貸金業法に基づく指定信用情報機関）

お問い合わせ先：0570-666-414 ホームページアドレス：<https://www.cic.co.jp/>

※(株)シー・アイ・シーの加盟資格、加盟事業者名、信用情報の利用目的及び利用方法、同社が実施する「クレジット・ガイド」については、上記の同社のホームページをご覧ください。

②株式会社日本信用情報機構（J I C C）（貸金業法に基づく指定信用情報機関）

お問い合わせ先：0570-055-955 ホームページアドレス：<https://www.jicc.co.jp/>

※(株)日本信用情報機構の加盟資格、加盟事業者名等の詳細は、上記の同社のホームページをご覧ください。

(5)提携信用情報機関の名称、問い合わせ電話番号は、下記のとおりです。

①全国銀行個人信用情報センター

お問い合わせ先：03-3214-5020

ホームページアドレス：<https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/>

※全国銀行個人信用情報センターの加盟資格、加盟事業者名等の詳細は、上記の同社のホームページをご覧ください。

- (6)申込者は、本契約について支払停止の抗弁の申出を行った場合、その情報が当社の加盟する個人信用情報機関にその抗弁に関する調査期間中登録され、又、当社の加盟する個人信用情報機関及び当該機関と提携する個人信用情報機関の会員に提供されることに同意します。
- (7)当社が加盟する個人信用情報機関は、当社ホームページにおいて公表しております。

#### 第5条（個人情報の提供・利用）

申込者は、当社が下記の第三者に対して、第1条の個人情報を、必要な保護措置を講じた上で提供すること及び当該第三者が提供の趣旨に従った下記の目的で当該個人情報を利用することに同意します。

- (1)提供する第三者 金融機関（その関連会社を含む）、特定目的会社、特別目的会社、信託会社（信託銀行を含む）、債権回収会社（以下これらを総称して「金融機関等」という（注2））。
- 第三者の利用目的 当社の資金調達、流動化その他の目的のためになされる債権譲渡及び担保差し入れ、その他の与信後の権利に関する取引の場合の債権並びに権利の保全、管理、変更及び行使のため。
- 提供する個人情報 第1条の個人情報のうち必要な範囲。
- (2)提供する第三者 申込者が利用する販売店（役務提供事業者、リース会社等を含む）及び当社の提携先（本契約が提携商品による契約の場合に限る）。
- 第三者の利用目的 ①本契約及び商品等に関する売買契約、役務提供契約等に基づく申込者に対するサービスの履行、権利の行使、紛議等の防止及び調査・解決のため。  
②本契約又はカードショッピングの精算のため。  
③商品、役務等の宣伝物・印刷物の送付等による営業案内のため。  
④商品開発、市場動向調査・研究のため。
- 提供する個人情報 第1条の個人情報①②③のうち必要な範囲。
- (3)提供する第三者 融資会社（本契約が提携ローンの場合に限る）。尚、ご利用融資会社は書面等にてお知らせします。
- 第三者の利用目的 与信及び与信後の管理のため並びに宣伝物・印刷物の送付等の営業案内、市場調査・商品開発のため。
- 提供する個人情報 第1条の個人情報のうち必要な範囲。
- (4)提供する第三者 サービサー会社である下記会社。
- 第三者の利用目的 譲り受け又は委託を受けた債権の管理・回収を行うため、及び債権を譲り受けて管理・回収を行うにあたって事前に当該債権の評価・分析を行うため。
- 提供する個人情報 第1条の個人情報のうち必要な範囲。

名称	住所	電話番号
日本債権回収株式会社	東京都千代田区麹町5-2-1 5階	03-3222-0328
オリエントサービス債権回収株式会社	東京都新宿区大久保1-3-2 1ルーシッドスクエア新宿イーストビル8階	03-6233-3480

（注2）金融機関等の具体的な名称については、当社ホームページをご参照下さい。

#### 第6条（個人情報の開示・訂正・削除）

- (1)申込者は、個人情報について、当社所定の方法により開示するよう請求することができます。但し、当社又は第三者の営業秘密・ノウハウに属する情報、個人に対する評価・分類・区分に関する情報その他内部監査・調査・分析等当社内部の業務のみに利用・記録される情報であり、開示することにより当社の業務の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合及び個人情報保護法に別途定めがある場合に該当すると当社が判断した個人情報については、開示しないものとします。
- (2)当社が個人情報を開示した結果、客観的な事実について万一、不正確又は誤りであることが明らかになった場合は、当社は速やかに当該事実の訂正又は削除に応じます。但し、客観的事実以外の事項に関してはこの限りではありません。
- (3)当社が個人信用情報機関又は提供先に提供した個人情報の開示を求める場合には、当該個人信用情報機関又は提供先に連絡して下さい。尚、開示・訂正・削除については、個人信用情報機関又は提供先の定めに従うものとします。

#### 第7条（本条項に不同意の場合）

当社は、申込者が本契約に必要な事項（本申込時に申込者が記載・入力すべき事項）の記入等を希望しない場合及び本条項に同意しない場合は、本契約をお断りすることがあります。但し、第2条(1)①②に同意しない場合でも、これを理由に当社が本契約をお断りすることはありません。

#### 第8条（利用中止の申出）

申込者は、本条項第2条(1)①②の目的で当社が当該個人情報を利用している場合であっても、利用中止の申出ができるものとし、この場合、当社は、それ以降の利用を中止する措置をとります。但し、請求書等本契約の業務上必要な書類（電磁的記録の送信を含む）に同封（同送）される宣伝物・印刷物等の営業案内についてはこの限りではありません。

#### 第9条（本契約が不成立の場合）

申込者は、本契約の不成立又は成立後、解約・解除された場合であっても、その理由の如何を問わず第1条に基づき、本契約に係る申込み・契約をした事実に関する個人情報が当社において一定期間利用されることに同意します。

#### 第10条（お問合せ窓口）

本条項に関するお問合せ及び第6条の開示・訂正・削除の請求並びに第8条の利用中止のお申出先は、下記お問合せ窓口又は取扱支店とします。又、個人情報の開示手続等については、当社ホームページをご参照下さい。尚、当社では個人情報の保護に関する管理責任者として個人情報統括責任者（個人情報の保護と利用に関する所管部の担当役員）を設置しております。

## 第11条 (条項の変更)

本同意条項は、法令に定める手続きにより、必要な範囲内で変更できるものとします。

### 【お問合せ窓口】

株式会社オリエントコーポレーション (<https://www.orico.co.jp>)

お客様相談室 〒102-8503 東京都千代田区麹町5丁目2番地1 ☎03-5275-0211 ※当社は電話リレーサービスに対応しています。

以上

## 個人情報の取扱いに関する同意条項(三菱UFJニコス)

### 第1条(取引を遂行する目的での個人情報の取扱い)

- 三菱UFJニコス株式会社(以下「当社」といいます。))は、以下の第1号および第2号に掲げる契約またはその申込みに係る与信判断および与信後の管理その他以下の第1号および第2号までの契約に基づきもしくはこれに関連して行われる取引(付帯サービス等、当社が提供するサービスに係るものを含みます。)を遂行するため、本件個人情報を取得、保管、記録および利用します。
  - 本契約
  - 私および連帯保証人予定者(以下これらを総称して「契約者等」といいます。)と当社との間の本契約以外の契約
- 前項に定める本件個人情報とは、契約者等に係る個人情報のうち、以下の各号のいずれかに該当する情報であって第5条に掲げる情報以外のものをいいます。
  - 氏名、性別、生年月日、住所、電話番号、Eメールアドレス、職業、勤務先(その所在地および電話番号等を含む。)および運転免許証その他の本人確認資料の記号番号その他の契約者等の属性に関連する情報
  - 契約者等の収入、資産並びに負債の種類、内容および金額その他の契約者等の支払能力に関する情報
  - 申込み日、契約日、契約およびカードの種類、取引の目的、借入金額、利用可能枠および支払口座その他の本契約の申込み、成立および内容に関する情報
  - 本契約に基づく契約の契約日、金額、支払方式、支払回数、利用加盟店名および手数料率その他の本契約に基づく契約の申込み、成立および内容に関する情報
  - 本契約または本契約に基づく契約により契約者等が負担する債務の弁済者を特定する事項、弁済日、弁済金額および弁済方法その他の本契約または本契約の履行に関する情報
  - 前各号に掲げる事項のほか、契約者等から申告を受けた情報、当社ウェブサイト利用による情報、公開されている情報その他の当社が適正な手段で取得した情報
  - 映像、音声情報(個人の肖像、音声を磁気的または光学的媒体等に記録したもの)
  - 申込書記載の金融機関(以下「金融機関」といいます。)から提供を受けた情報(金融機関が取得・保有する(1)、(3)、(4)、(5)、(6)、(7)に掲げる個人情報、変更後のものを含みます。)および原契約に関する情報(契約額、融資実行日、融資残高、債務の返済状況等)
- 契約者等は、当社に対して直接書面または電磁的記録の提供の方法(以下「書面等」といいます。)により契約者等に係る本件個人情報を提供するに關し、あらかじめ、第1項の利用目的に同意します。

### 第2条(取引を遂行する目的以外の目的による本件個人情報の利用)

- 契約者等は、本件個人情報につき、以下の目的のために取得、保有および利用することに同意します。
  - 当社のクレジット関連事業における市場調査、商品開発
  - 当社のクレジット関連事業における広告または宣伝のための書面等の送付および電話等による営業案内
  - 当社が加盟店等から受託して行う広告または宣伝のための書面の送付および電話等による営業案内
- 前項に定める、当社のクレジット関連事業とは、クレジットカード、融資、信用保証等となります。事業内容の詳細につきましては、当社ウェブサイトにおいてご確認ください。

### 第3条(第三者提供に関する同意)

- 契約者等は、当社が以下各号の情報を、与信判断および与信後の管理のため、契約者等本人に代わって、金融機関に対して提供することに同意します。
  - 本契約の申込みおよびその後の取引に係る情報(契約者等が届け出た情報、および変更があった場合には変更後の情報を含む)
  - 当社での保証審査の結果に関する情報
  - 当社における保証残高情報、他の保証取引に関する情報等、金融機関における取引管理に必要な情報
  - 代位弁済完了に関する情報等、代位弁済手続に必要な情報
  - 代位弁済完了後の返済状況等に関する情報
- 契約者等は、金融機関が以下各号の情報を、与信判断および与信後の管理のため、契約者等本人に代わって、当社に対して提供することに同意します。
  - 金融機関に対する融資の申込みおよびその後の届出に係る情報(変更があった場合には変更後の情報を含む)
  - 金融機関における借入残高、借入期間、金利、弁済額、弁済日等取引に関する情報
  - 金融機関における預金残高、他の借入金の残高、返済状況等、契約者等の金融機関における取引情報(過去のものを含む)
  - 延滞情報を含む取引の弁済に関する情報
  - 金融機関が当社に対して代位弁済を請求するに当たり必要な情報

### 第4条(個人信用情報機関から個人情報の提供を受け利用することの同意等)

- 契約者等は、当社が、以下の各号に定める目的のため、当社の加盟する個人信用情報機関(以下「加盟個人信用情報機関」といいます。)および当該機関と提携する個人信用情報機関(以下「提携個人信用情報機関」といいます。)に対して、契約者等の個人情報を照会し、これら個人信用情報機関が契約者等の個人情報が登録されている場合には、当該個人情報の提供を受けてこれを利用することに同意するものとします。
  - 契約者等の支払能力または返済能力を調査し、当社と契約者等との間の本契約その他の与信取引に係る契約の申込みにつき審査するため

- (2) 当社と契約者等との間の本契約その他の与信取引に係る契約を締結した後の途上審査として契約者等の支払能力または返済能力を調査するため
  - (3) 当社と契約者等との間の本契約その他の与信取引に係る契約につき、契約者等の支払能力または返済能力を調査し与信後の管理を行うため
- 2.前項に定める、加盟個人信用情報機関または提携個人信用情報機関から提供を受ける契約者等の個人情報には、当該個人信用情報機関に加盟する与信事業者が、当該個人信用情報機関に登録した個人情報のほか、官報、電話帳等一般に公開されているものに掲載されている情報、登録された情報に関し契約者等からの申し出により調査中である旨の情報、本人確認書類の紛失または盗難の事実その他の契約者等から申告された情報が含まれます。
  - 3.当社は、加盟個人信用情報機関または提携個人信用情報機関に登録されている個人の支払能力または返済能力に関する情報につき、割賦販売法または貸金業法に従い、支払能力または返済能力の調査の目的を達成するために必要な限度で利用するものとし、他の目的のためには利用いたしません。

#### 第5条(個人信用情報機関に対する信用情報の提供等の同意)

- 1.契約者等は、当社が、本契約に関する客観的な取引事実に基づく契約者等の下表「登録情報」欄①②③④記載の個人情報に加盟信用情報機関に提供し、加盟信用情報機関が下表に定める期間登録されることに同意するものとします。

登録情報	登録期間	
	株式会社シー・アイ・シー(CIC)	株式会社日本信用情報機構(JICC)
①本人を特定するための情報	登録情報②③④のいずれかが登録されている期間	
②本契約に係る申込みをした事実	当社が個人信用情報機関に照会した日から6ヵ月間	照会日から6ヵ月以内
③本契約に係る客観的な取引事実	契約期間中および契約終了日から5年以内	契約継続中および契約終了後5年以内 (ただし、債権譲渡の事実に係る情報については当該事実の発生日から1年以内)
④本契約に係る債務の支払いを延滞等した事実	契約期間中および契約終了日から5年間	契約継続中および契約終了後5年以内

- 2.当社が、加盟個人信用情報機関に登録する情報は、以下のとおりです。
  - (1) 契約者等の氏名、性別、生年月日、住所、電話番号、勤務先、勤務先電話番号、運転免許証または運転経歴証明書の番号および本人確認書類の記号番号
  - (2) 契約の種類、契約日、利用可能枠、支払回数、利用残高、割賦残高、年間請求予定額、月々の請求額、および支払額
  - (3) 支払の状況、遅延の有無その他取引事実に関する情報(債権回収、債務整理、保証履行、強制解約、破産申立、債権譲渡等を含みます)
  - (4) 前各号に掲げるもののほか、加盟個人信用情報機関が定める情報です。
- 3.契約者等は、加盟個人信用情報機関および提携個人信用情報機関の加盟会員が、加盟個人信用情報機関から前項に定める個人情報の提供を受け、契約者等の支払能力または返済能力の調査の目的を達成に必要な限度で利用することに同意するものとします。
- 4.契約者等は、加盟個人信用情報機関および当該機関の加盟会員が、加盟個人信用情報機関に登録されている個人情報について、正確性および最新性の維持、苦情処理、加盟会員に対する規制遵守状況のモニタリング等加盟個人信用情報機関における個人情報の保護と適正な利用確保のために必要な範囲において、個人情報を相互に提供し、利用することに同意するものとします。

#### 第6条(個人信用情報機関)

- 1.第4条第1項に規定する個人信用情報機関とは、個人の支払能力または返済能力に関する情報の収集および当該機関の加盟会員に対する当該情報の提供を業とする者をいいます。
- 2.当社の加盟個人信用情報機関は、以下のとおりです。

名称	所在地	電話番号	ホームページ(URL)
株式会社シー・アイ・シー(CIC)	〒160-8375 東京都新宿区西新宿 1-23-7 新宿ファーストウエスト 15 階	0120-810-414	<a href="https://www.cic.co.jp/">https://www.cic.co.jp/</a>
株式会社日本信用情報機構(JICC)	〒110-0014 東京都台東区北上野 1-10-14 住友不動産上野ビル 5 号館	0570-055-955	<a href="https://www.jicc.co.jp/">https://www.jicc.co.jp/</a>

\*株式会社シー・アイ・シー(CIC)は、割賦販売法および貸金業法に基づき指定を受けた信用情報機関です。

\*株式会社日本信用情報機構(JICC)は、貸金業法に基づき指定を受けた信用情報機関です。

- 3.当社が本契約期間中に新たに個人信用情報機関に加盟し、契約者等の情報の提供を受けまたは登録する場合には、法令に基づく場合を除き、別途、契約者等から書面等により同意を得るものとします。
- 4.提携個人信用情報機関は、以下のとおりです。

名称	所在地	電話番号	ホームページ(URL)
全国銀行個人信用情報センター	〒100-8216 東京都千代田区丸の内 1-3-1	03-3214-5020	<a href="https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/">https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/</a>

- 5.加盟個人信用情報機関および提携個人信用情報機関の業務内容、加盟資格、加盟会員企業名等の詳細は、各機関のホームページをご覧ください。

#### 第7条(個人情報の開示・訂正・削除)

- 1.契約者等は、当社に対し、個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号)に定めるところに従い、自己に関する個人情報を開示等するよう請求することができます。開示等の請求をする場合には、第12条記載のお問合せ窓口にご連絡ください。受付窓口、受付方法、必要な書類、手数料等の開示等の請求の手続きの詳細についてお答えします。また、開示等の請求手続きにつきましては、当社ウェブサイトにてご確認いただけます。
- 2.契約者等は、加盟個人信用情報機関の定めるところに従い、自己に関する登録された個人情報を開示するよう求めることができます。この場合

の手続きその他の必要事項については、第6条第2項に記載の加盟個人情報機関に連絡してください。

3. 当社が保有する個人情報または当社が加盟個人情報機関に登録した個人情報の内容が事実でないことが判明した場合には、当社は、個人情報の保護に関する法律に定めるところに従い、すみやかに訂正または削除に応じます。

#### 第8条(本同意条項に不同意の場合)

1. 契約者等が、本同意条項第1条第3項、第3条、第4条第1項または第5条各項の同意条項に同意しない場合には、当社は、契約者等の本契約および本契約以外の信用供与に係る契約の申込みを拒みまたは締結済みの信用供与契約を解除することができるものとします。
2. 契約者等は、本同意条項のうち、前項に掲げる各条項に基づく同意につき、撤回することはできません。
3. 契約者等が、第2条第1項の目的に同意せずまたは同意を撤回した場合であっても、当社は、これを理由として本契約もしくは本契約以外の信用供与契約の申込みを拒みまたはこれらの契約を解除することはありません。ただし、これにより、当社または当社の加盟店等の商品・サービス等の提供ならびに営業案内を受けられない場合があります。

#### 第9条(第2条第1項の同意の撤回)

1. 契約者等が、当社所定の手続きにより第2条第1項の同意を撤回した場合には、当社は、速やかに、当該契約者等に係る個人情報につき、第2条第1項各号の目的での利用を中止する措置をとるものとします。
2. 第2条第1項の同意の撤回の手続きについては、第12条記載のお問合せ窓口にお問い合わせください。
3. 第1項の規定にかかわらず、以下の各号に該当する場合には、当社は当該各号に定める限度で、第2条第1項各号の利用目的による個人情報の取扱いを行うことができるものとします。

(1)	第2条第1項各号に定める目的での利用	同意の撤回の申し出を受け付けた後、当該申し出に対応して利用を中止する措置を完了するまでの間
(2)	第2条第1項第2号または第3号のうち、広告または宣伝のための書面の送付	広告または宣伝を目的とした書面が、カード送付状、ご利用代金明細書その他業務上必要な送付物に同封されて送付される場合

#### 第10条(契約不成立または終了した場合における個人情報の利用)

1. 契約が不成立の場合であっても、その申込者に係る情報は、第1条、第4条および第5条に定める範囲で利用または提供されます。
2. 契約が終了した場合には、その終了の理由がどのようなものであるにかかわらず、当社は第1条に定める目的で契約者等の個人情報を保有し、利用します。

#### 第11条(個人情報の公的機関等への提供)

契約者等は、当社が各種法令の規定により提出を求められた場合およびそれに準ずる公共の利益のために必要がある場合、公的機関等に個人情報を提供することに同意します。

#### 第12条(お問合せ窓口)

個人情報の開示・訂正・削除についてのお問合せや提供・利用中止、その他のご意見の申出につきましては、下記ファイナンスコールセンターにご連絡ください。なお、当社では個人情報保護の徹底を推進する管理責任者として個人情報保護総轄管理者を設置しております。

三菱UFJニコス株式会社ファイナンスコールセンター  
フリーダイヤル 0120-254-041  
〒113-8643 東京都文京区本駒込 6-14-23

#### 第13条(条項の変更)

本同意条項は法令に定める手続きに従い、必要な範囲内で変更できるものとします。

以上

### 個人情報の取扱いに関する同意条項(新生フィナンシャル)

申込人及び契約者(以下「申込人等」という。)は、本申込に係る以下の個人情報(変更後の情報を含む。以下同じ。)について新生フィナンシャル株式会社(以下「保証会社」という。)が以下のとおり取扱うことに同意します。なお、借入申込書兼金銭消費貸借契約証書兼保証委託契約書、ローン規定、保証委託契約約款等に、個人情報の収集、保有、利用、提供に関する同意条項の記載がある場合においても、本同意書の各同意条項がそれに優先して適用されるものとします。

#### 第1条 本申込に係る個人情報の個人情報機関への提供・登録・利用について

##### 1. 個人情報の利用

申込人等は、保証会社が加盟する個人情報機関(以下「加盟先機関」という。)及び加盟先機関と提携する個人情報機関(個人の支払能力・返済能力に関する情報の収集および加盟会員に対する当該情報の提供を業とするもの。以下「提携先機関」という。)に申込人等の個人情報(加盟先機関及び提携先機関の加盟会員によって登録される契約内容、返済状況等の情報のほか、加盟先機関及び提携先機関によって登録される不渡情報、破産等の官報情報、電話帳記載の情報、日本貸金業協会から登録を依頼された情報を含む。)が登録されている場合には、保証会社が当該個人情報の提供を受け、返済能力の調査の目的に利用することに同意します。ただし、保証会社は、提供を受けた個人情報を申込人等の返済能力の調査の目的で利用し、それ以外の目的に利用しません。

##### 2. 個人情報機関へ情報提供

申込人等は、保証会社が、①申込に基づく個人情報(氏名、生年月日、電話番号等の本人識別情報及び申込日、申込商品種別等の情報)及び②本申込に係る取引に基づく個人情報(ア)本人を特定するための情報(氏名、生年月日、性別、住所、電話番号、勤務先、勤務先電話番号及び運転免許証等の記号番号等)、(イ)契約内容に関する情報(契約の種類、契約日、貸付日、契約金額、貸付金額、保証金額)、(ウ)返済状況に

関する情報(入金日、入金予定日、残高金額、完済日、延滞、及び延滞解消等)及び(エ)取引事実に関する情報(債権回収、債務整理、保証履行、強制解約、破産申立及び債権譲渡等))(以下①申込に基づく個人情報及び②本申込に係る取引に基づく個人情報をあわせて「申込情報等」という。)を、加盟先機関に提供することに同意します。

### 3. 申込情報の登録と他会員への提供

(1)申込人等は、加盟先機関が一定の個人情報を以下の期間登録し、加盟会員からの照会及び提携先機関の加盟会員からの照会に応じて提供することに同意します。

①申込に基づく個人情報については、照会日から6ヶ月以内

②(ア)本人を特定するための情報については、(イ)契約内容に関する情報、(ウ)返済状況に関する情報又は(エ)取引事実に関する情報のいずれかが登録されている期間

(イ)契約内容に関する情報、(ウ)返済状況に関する情報及び(エ)取引事実に関する情報については、契約継続中及び契約終了後5年以内(ただし、債権譲渡に係る情報については当該事実発生日から1年以内)

(2)提供を受けた会員は、当該申込情報を返済又は支払能力の調査の目的に利用します。

### 4. 本人確認情報の提供

申込人等は、保証会社が、申込人等に係る当該取引に関して取得した本人確認資料等(運転免許証、健康保険証等)に記録された本人識別情報(以下「本人確認情報」という。)を加盟先機関に提供することに同意し、当該機関は、当該本人確認情報を登録されている個人情報に係る本人の同一性確認の目的に利用します。

### 5. 開示等の手続き

申込人等は、加盟先機関に登録されている個人情報に係る開示請求又は当該個人情報に誤りがある場合の訂正・削除等の申立を、加盟先機関が定める手続及び方法によって行うことができます。なお、個人情報情報機関に登録されている情報の開示は各機関で行い、保証会社ではできません。

### 6. 加盟先機関

保証会社が加盟する個人情報機関は、以下のとおりです。

下記の(1)及び(2)の機関は相互に連携しています。

(1)株式会社日本信用情報機構(貸金業法に基づく指定信用情報機関)

Tel 0570-055-955 <https://www.jicc.co.jp/>

※株式会社日本信用情報機構の加盟資格、加盟企業名等の詳細は、上記の同社のホームページをご覧ください。

(2)株式会社シー・アイ・シー(貸金業法、割賦販売法に基づく指定信用情報機関)

Tel 0570-666-414 <https://www.cic.co.jp/>

※株式会社シー・アイ・シーの加盟資格、加盟企業名等の詳細は、上記の同社のホームページをご覧ください。

### 7. 提携先機関

加盟先機関と提携する個人情報機関は、以下のとおりです。

全国銀行個人情報センター

(主に金融機関とその関係会社を会員とする個人情報機関)

Tel 03-3214-5020 <https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/>

※全国銀行個人情報センターの加盟資格、加盟企業名等の詳細は、上記の同社のホームページをご覧ください。

## 第2条 保証会社による個人情報の取得について

(1)申込人等は、保証会社が以下の各号の個人情報を、保護措置を講じた上で取得、利用して、保証会社の定める期間保存することに同意します。また、保証会社が必要と認めた場合には、保証会社が申込人等の住民票を取得し電話帳データベース、電話番号の利用状況のデータベース、住宅地図(データベースを含みます。)及びインターネット等から、申込人等の個人情報を取得することがあります。

①申込人等の属性に関する情報(氏名、性別、生年月日、住所、電話番号、eメールアドレス、勤務先(お勤め先の内容)、家族構成、居住状況、識別番号等の申込人等の属性に関する情報)

②契約に関する情報(契約の種類、申込日、契約日、利用日、商品名、貸越極度額、利用限度額、利用残高、金利(求償権の利率を含む。)、毎月又は毎回の支払額、支払方法、振替口座等の契約内容に関する情報)

③取引に関する情報(利用残高、月々の返済状況等、取引の現在の状況及び履歴に関する情報等の申込人等との取引に関する情報)

④信用判断のための情報(申込人等の資産、負債、収入、支出等、保証会社が収集している他の商品・サービス等の利用履歴、返済状況等の申込人等の信用判断を行うための情報)

⑤本人確認のための情報(申込人等の運転免許証(運転免許証番号を含みます。)、保険証及びパスポート等(記号番号を含みます。)から申込人等が本人であることを確認し、又は、本人の居所等を確認するために得る情報)

⑥画像情報、音声情報(保証会社が設置しているカメラ等により取得した画像情報及び保証会社が記録した保証会社従業員及び申込人等との会話内容等)

(2)申込人等は、保証会社が、各種情報提供サービス運営事業者等の個人関連情報取扱事業者から届出電話番号の現在及び過去の有効性(通話可能か否か)に関する情報を取得し、これを前項に基づき自社のデータベースに登録した個人情報と結びつけた上で、次条に定める目的で利用することに同意します。

## 第3条 個人情報の利用目的について

保証会社は、申込人等に係る前条の個人情報を、次の利用目的の達成に必要な範囲内で適正に利用いたします。

(1)現在及び将来における保証会社の与信判断のため

(2)与信並びに与信後の権利の保存、管理、変更及び権利行使のため

(3)求償権に関する債権譲渡等の処分及び担保差し入れその他の取引のため

(4)保証会社と申込人等との取引及び交渉経過その他の事実に関する記録保存のため

(5)保証会社内部における市場調査及び分析ならびに金融商品及びサービスの研究及び開発のため

- (6)保証会社及び保証会社の提携先が提供するサービスに関するダイレクトメール、eメール等による情報提供、営業案内その他の連絡等を行うため
- (7)本条記載の利用目的のために行う申込人等の行動・関心等の分析

#### 第4条 個人情報の第三者への提供について

保証会社は、以下の範囲で個人データを第三者に提供することがあります。

- (1)提供する第三者の範囲
  - ①株式会社滋賀銀行
  - ②保証会社のホームページにおいて公表している提供先(会社概要に「関連会社」として掲載)
- (2)第三者に提供される情報の内容  
第2条に規定する個人情報(変更情報含む)、保証審査の結果に関する情報、保証番号等の保証会社における取引に関する情報、第三者における取引管理及び権利保全のために必要な情報、代位弁済手続きに必要な情報及び代位弁済完了後の求償債権の回収状況に関する情報
- (3)利用する者の利用目的  
上記第3条に記載の各目的(この場合において、上記目的中「保証会社」とあるのは、第3条4号を除き「提供する第三者」と読み替えます。)
- (4)第三者への提供方法  
データ送信等による提供

#### 第5条 個人情報の利用目的の通知・開示・訂正等

- (1)申込人等は、保証会社に登録(登録とは電子計算機、ファイリングにより検索可能な状態にあるものとします。)されている個人情報について、保証会社所定の方法により利用目的の通知・開示するよう請求することができ、保証会社は、これに応じて開示する(開示請求を受けた個人情報が存在しないときにその旨を通知することを含みます。)ものとします。ただし、保証会社又は第三者の営業秘密・ノウハウに属する情報、申込人等に対する評価、分類、区分に関する情報、その他保証会社内部の業務に基づき記録され、これが開示されると業務の適正な実施に著しい支障を及ぼす恐れがあると保証会社が判断した情報については、開示しないものとします。
- (2)申込人等から保証会社保有の個人情報について、内容が事実でないという理由で個人情報の訂正、追加、削除請求がなされた場合は、保証会社は、本同意条項の利用目的達成に必要な範囲内において速やかに調査し、当該調査の結果、当該個人情報の訂正、追加又は削除が必要であると保証会社が判断した場合は、速やかに当該個人情報の訂正、追加又は削除を行うものとします。ただし、法令により特別の手續が定められている場合は、これに従うものとします。

#### 第6条 同意条項の不同意

保証会社は、申込人等が本同意条項に必要な記載事項(本申込で申込者等が記載すべき事項)の記入を希望しない場合及び本同意条項に同意しない場合には、本申込をお断りすることがあります。ただし、第3条6号の目的による個人情報の利用に限り、これに同意しない場合でも、保証会社はこれを理由に本申込をお断りすることはありません。

#### 第7条 個人情報利用停止等の申出

申込人等は、いつでも、個人情報の利用の停止、消去又は第三者提供の停止(以下「利用停止等」といいます。)を申し出ることができるものとし、その場合には、保証会社は、速やかに利用停止等の措置を取るものとします。ただし、法令に基づく場合、請求書等業務上必要な書類に同封される宣伝物・印刷物についてはこの限りでないものとします。

#### 第8条 規約の変更

法令の変更、監督官庁の指示、金融情勢の変化その他の理由により本規約を変更する必要がある場合又は民法その他の法令により認められる場合には、当社は、変更内容についてインターネットの利用、店頭掲示、郵送等適宜の方法で告知することにより、これを変更できるものとします。

##### ・個人情報の取扱いに関する窓口

お客様相談室(個人情報担当) TEL:0120-019-208

(受付時間:平日午前9時30分から午後6時00分 ※土・日・祝日を除く) ホームページ <https://shinseifinancial.co.jp>

##### ・個人情報取扱事業者

新生フィナンシャル株式会社

保証会社のプライバシー・ステートメント(個人情報保護宣言)は以下 URL を参照下さい。

<https://shinseifinancial.co.jp/company/privacy/index.asp>

以上